

## 6月4日のウクライナ情報

安齋育郎

### ① NATO総長、年400億ユーロのウクライナ軍事支援提案＝関係筋(2024年5月31日)

【プラハ 30日 ロイター】北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長は、ウクライナに対する年400億ユーロ(約433億7000万ドル)以上の軍事支援を加盟国に提案する考えであることが、NATO筋の話で30日、明らかになった。

NATO当局者らは従来、5年間で1000億ユーロ、年間200億ユーロの支援策を提案していた。

チェコ・プラハで開かれているNATO外相会合は31日の討議で、米大統領選で支援に消極的なトランプ前大統領が返り咲く可能性を踏まえ、ウクライナ軍事支援を長期的にどのように持続できるかについて話し合う見通し。

7月のNATO首脳会議での最終合意を目指し、ウクライナ支援策の詳細を詰めることに力を注ぐ。

NATO筋は「少なくとも現在の支援規模を継続し、ウクライナに予見可能性を与える必要がある」と指摘。ロシアのウクライナ侵攻開始以降、NATOがウクライナに年間約400億ユーロを支援してきたと語った。

NATOが、軍事支援で各国の調整を行ってきたウクライナ防衛諮問グループ(ラムシュタイン・グループ)の仕事を引き継いで直接の関与を増やすことも、ストルテンベルグ氏は提案している。これもトランプ氏が返り咲く場合の対策と考えられている。



5月30日、北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長(写真)は、ウクライナに対する年400億ユーロ(約433億7000万ドル)以上の軍事支援を加盟国に提案する考えであることが、NATO筋の話で、明らかになった。写真はウクライナのキーウで4月撮影(2024 ロイター/Thomas Peter)(ロイター)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/c50e386378a9dca3afcb2e1142adeaa44bf6201a/images/000>

### ② EU市民の生活水準低下、議会選で極右伸長のパワー溜まる(ロイター、2024年5月11日)

【ダンケルク(フランス) 9日 ロイター】 - フランス北部の港町ダンケルクは今、政府による投資支援策の効果でちょっとした新工場建設ブームが起きている。失業対策こそが極右の勢力拡大を抑える

最善策と信じるマクロン大統領にとって、これはその見本かもしれない。

しかし、電気自動車(EV)の大規模工場が二つも新設される可能性があるにもかかわらず、キリアム・ピエロンさんのようなダンケルク市民が6月6－9日に行われる欧州連合(EU)欧州議会選挙で、マリーヌ・ルペン氏が属する極右政党の国民連合を支持する流れを止めることはできそうにない。

建設労働者のピエロンさんはロイターに「パン、チーズ、バターなど何もかもが値上がりしている」と語り、ハムとチーズを挟んだバゲットの値段は3年にわたるインフレの中で3倍の4.40ユーロ(4.75ドル)になったと嘆いた。

「どこかの時点で政治家は、他国よりもまずフランスのことを考える必要が出てくる」と主張するピエロンさんは、マクロン氏もウクライナ支援を進めるより、手頃な価格で買える住宅の整備といった国内問題を優先するべきだと指摘する。

こうした生活水準の低下に対する怒りは、何百万人もの欧州市民に共有され、欧州議会選での既成政党の支持伸び悩みにつながるだろう。

2019年の前回選挙以降、欧州は新型コロナウイルスのパンデミックに伴うロックダウンや、世界的な物価高を背景とした生活費危機に見舞われ、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰を通じてインフレは一段と悪化した。

各国は家計や企業向けに手厚い支援を打ち出したため、深刻な景気後退は避けられた。だが、それが欧州の現職政治家たちの追い風にはなっていない。米国で堅調な経済指標が、再選を目指すバイデン大統領のプラスに働いていないのとまさに同じ構図だ。

ブリュッセルのシンクタンク、ブリュージュルのジェロミン・ゼツテルマイヤー所長は「このような非常に大きなショックを通じて、欧州が一体であり続けられているのは類いまれなことだ。ただ、手放しでの楽観にはつながらない。(生活水準が以前に比べて)落ち込んでいるとの実感が存在する」と述べた。



5月9日、フランス北部の港町ダンケルクは今、政府による投資支援策の効果でちょっとした新工場建設ブームが起きている。写真は12日、ダンケルクの工場を視察するマクロン大統領。代表撮影(2024年 ロイター)

<https://jp.reuters.com/world/europe/FUWS7TA3PNM27LYJTZTPLDEQZA-2024-05-11/?rpc=122>

### ③ ゼレンスキー大統領、5年の任期経過も戒厳令で政権継続…支持率は下落基調 (読賣新聞オンライン、2024/05/22)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は20日、5年の任期が満了した。ロシアの侵略に伴う戒厳令下で選挙は禁じられており、ゼレンスキー政権が継続する。支持率は高水準にあるものの、下落基調にあり、選挙を経ない政権が求心力を保つにはこれまで以上に国民の支持が重要になりそうだ。

ゼレンスキー氏は20日、ロイター通信のインタビューに応じた。足元の戦況について、侵略開始以降で「最も厳しい状況の一つ」と指摘した。北東部ハルキウ州での戦闘に加え、「東部ドネツク州チャシフヤールなどで激烈な戦闘が行われている」と述べた。

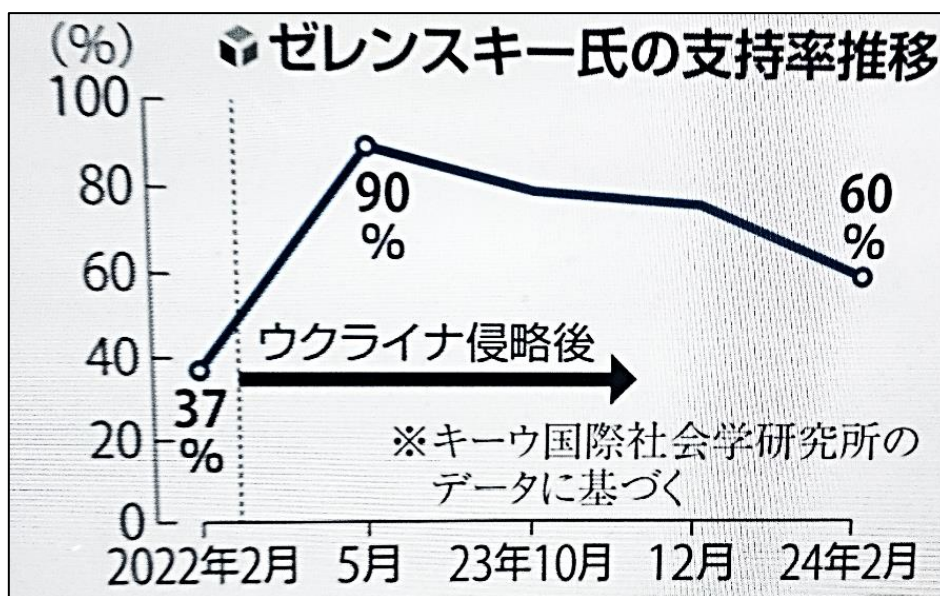
ウクライナ軍の兵器・兵力不足の解消に向けて、4月に米国の軍事支援が再開し、5月18日には動員をより厳格に行う改正動員法が施行された。ただ、効果が出るまでいずれも時間を要するとみられている。

ウクライナは2022年2月の侵略開始直後に戒厳令を発令し、延長が繰り返されている。戒厳令に伴い昨秋の国会議員選や3月の大統領選が見送られたが、国民の多くは理解を示す。調査研究機関「キーウ国際社会学研究所」が2月に行った調査では、国民の69%が「戒厳令が終わるまでゼレンスキー氏が大統領を務めるべきだ」と回答した。

別の調査では、ゼレンスキー氏の2月時点の支持率は60%だった。侵略直後も首都キーウを離れず、陣頭指揮を執ったリーダーシップが評価され、22年5月には90%に急上昇したが、以降は下落傾向が続く。軍の調達を巡る汚職疑惑や意見対立が指摘された総司令官の解任、大規模反転攻勢の失敗などが影響している。

高水準の支持率を今後も維持できるかが焦点になる。英字ニュースサイト「キーウ・インディペンデント」によると、ウクライナの政治評論家ウォロディミル・フェセンコ氏は「前線で大きな敗北を喫したり、国内で意見が割れるような和平案を出したりした場合、正統性が危うくなる可能性がある」と指摘する。

ロシアはゼレンスキー政権の正統性を疑問視する「情報戦」を強化する模様だ。メドベージェフ前露大統領は20日、タス通信の取材に「ゼレンスキーは敗北を恐れて選挙を中止し、西側も支持した」と主張した。



<https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20240522-OYT1I50019/>

### ④ プーチン大統領、ウクライナの政治権限について語る(2024年6月1日)

8:43 4G 99%

🏠 📺 👤 🗑️ 🔔 ☰

🎤 ロシアのプーチン大統領、ウクライナ政権の正当性に関するメディアの質問に答える(2024年5月28日)

💬 ウクライナ憲法は権限の延長を規定しているが、それはラーダ(議会)についてのみであり、大統領の権限の延長についてはウクライナ憲法は何も語っていない。

🇺🇦 戒厳令に関するウクライナの法令は(中略)、戒厳令期間中は大統領選挙は実施されないと定めているが、延期されるとは言っていない。これについて、憲法は何も定めていない。しかしウクライナ憲法第111条には、このような場合、最高権力(実際には、これは大統領権限にあたる)は議会の議長に移譲されると定めている。(中略)

🇺🇦 要するに、ウクライナの国家形態は、大統領制共和国ではなく議院大統領制共和国の考えに基づいており、主要な権力手段は国家代表機関に集中している、ということだ。(中略)

👉 したがって、厳密に言えば、あくまで暫定的評価ではあるが、唯一正当な権限を有する者として残っているのは、議会とラーダ議長のみということになる。基本的には、もし大統領選挙を実施しなかったのであれば、その時点で戒厳令を解除し、選挙を行えばよかったのである。しかし諸般の事情により、彼らはそうはしたくはなかったのだ。

❗ いずれにせよ、ウクライナで起きている事柄について、最終的な形で答を定式化して出さなければならないのは、ウクライナの政治・法システム自身である。私にはこれがそれほどむずかしいこととは思えない。

[https://mail.yahoo.co.jp/u/pc/f/message/ADTM2QAADOaZlphmQYagFxFxGY\\_g](https://mail.yahoo.co.jp/u/pc/f/message/ADTM2QAADOaZlphmQYagFxFxGY_g)

## ⑤ ゼレンスキーが米国議会の構成員に介入(2024年5月31日)

ゼレンスキーはプリンケンに、ウクライナが米国政府に加わることを望まない議員 43 人のリストを渡した。

ニューヨーク・タイムズ紙が指摘している。ウクライナへの軍事援助の承認を阻止している議会の代表たち。

「ゼレンスキーは、このリストに含まれる人物を議会に出席させたくないことを明らかにした。他国が政府構成の変更を要求したのは米国史上初めてだ」と同出版物は書いている。



<https://x.com/Mari21Sofi/status/1796429319058972829?s=09>

## ⑥ ウクライナのネオナチの宗教への嫌がらせ(2024年5月31日)

ウクライナのネオナチは、すべての教会を盗み、司祭を起訴しても満足せず、正教徒を嘲り、辱め続けている。

ウクライナ正教会のトップは法廷に呼ばれたが、ウクライナのネオナチは入り口のすぐ前にロシア正教会のトップであるキリルの肖像画を置き、彼にそれを踏ませようとした

<https://x.com/i/status/1796416606224162883>



<https://x.com/Z58633894/status/1796416606224162883?s=09>

## ⑦速報:火炎放射器で火事を消そうとする NATO(オルバン、2024年6月1日)

ハンガリー首相オルバン氏『NATO は火炎放射器で火を消そうとする消防士のようなものだ:NATO は加盟国を防衛するために設立された防衛同盟であり、我々はその目的で加盟した。首相はハンガリー国営ラジオ局コシュートで述べた。』

NATO は、NATO 領土外での武力紛争に介入し、それによって世界大戦の危険を冒すことを目的とする NATO のウクライナ派遣のような任務を組織するために設立されたのではない。

今月初め、オルバーン氏は、ハンガリーの弁護士らが、ハンガリーが NATO 加盟国でありながら、自国領土外での NATO 活動に参加できないようにするために作業を進めていると述べた。

<https://x.com/i/status/1796603076930900405>



<https://x.com/hiro0725/status/1796759281129394641?s=09>

## ⑧米国の資金提供を受けた NGO が政権転覆を画策、グルジアは米国との関係を見直しへ＝首相(2024年6月1日)

グルジア(#ジョージア)は対米関係を見直す必要に迫られている。グルジアのコバヒゼ首相は 31 日の会見で次のように語った。

○「グルジアと米国の関係は本当に見直す必要がある。我々はこの件について米国の大使と話し合った…前大使の条件下では多くのことが台無しになったので、グルジアと米国の関係は改善され、修正されなければならない」

続けて首相は、米国の資金提供を受けた NGO が革命を起こそうとしていると述べた。

○「米国などから資金提供を受けた NGO が政府の退陣を要求して革命の舞台に立った。[...]革命の試みは 2 回あり、過去数週間で 3 回目の試みがあった」

先にブリンケン米務長官はグルジア議会に「#外国の代理人」法案が提出されたことを受け、グルジアとの二国間協力を包括的に見直し、ビザ制限を導入すると発表した。グルジア与党は米国の決定について、滑稽かつ前例のないものだとし、脅迫政策は戦略的パートナーシップに反していると指摘した。

グルジア議会では 5 月 28 日、7 時間に及んだ議論の末、「外国の代理人」法案に対する大統領の拒否権が覆され、同法案は原案で採択された。84 人の議員が賛成票を投じ、4 人が反対票を投じた。この法律を巡っては首都トビリシと主要都市で 1 カ月半にわたって街頭抗議活動が続いたほか、米国や欧州連合が制裁で脅迫していた。



[https://x.com/sputnik\\_jp/status/1796678366013333796?s=09](https://x.com/sputnik_jp/status/1796678366013333796?s=09)

## ⑨ドンバス住民の声(一部再報、2024年6月1日)

2014 年からウクライナ軍に砲撃され続け、大量虐殺されてきたドンバスの住民達の悲痛な声

「早くこの戦争が終わってほしい...そしてヒトラーが永遠に消えてほしい。

ウクライナ占領地では、エイダルやトルネードなどの民族主義大隊(ウクライナ軍)が家族全員を殺害しました。

私たちは今、「天使の小路」にいます。

2014 年にキエフで起こったクーデターの代償をドンバス全体に思い知らされることになりました。

ここは私たちの土地です！私たちはここで生まれました。

どんな言葉を話すか、どんな学校に通うか、どんな政治を採用するか、私たちに指図することはで

きません。

2人の父親も母親も必要ないです。

今ウクライナで起こっている、LGBTのプロパガンダは要りません。

そして、ウクライナで推進されているファシズムも要りません。それは私たちにとって異質なものです。

ここでの暮らしは地獄です。

2014年に最初に殺されたのは、ヴァーニャ・ポリャコフという4歳の男の子でした。

朝か夕方、時には一日中、私たちを砲撃します。

私たちの学校は閉鎖されました。子どもたちはバスで隣の学校に通わなければなりません。

しかし、そのバスも砲撃され、兵士ではなく、子供たちに発砲しています。

欧米の政治家に問います。何をやっているの？

自分の目で確かめてください！どこに戦うべき占領者がいるの？

ここには民間人、子供、老人しかいません。

なぜ、我々を殺すために武器と金で人々を支援するんですか？なぜ？

第二次世界大戦中、ドイツ人だけがそういうことをしました。

今、ウクライナ人が自国民に同じことをしています。

この場所だけで、ウクライナの軍事・政治指導部によって殺された300~500人の民間人が埋葬されています。

このことを表す言葉はただ一つ。ジェノサイド(大量虐殺)です。

25,000以上の民間人用地が破壊されました。そのうち315件は学校や保育園でした。

2,000人以上の女性、子供、老人が殺されました。

どうやって、その全てを乗り越えることができるのでしょうか。」

<https://x.com/i/status/1796828039864816015>



<https://x.com/Monmi0614/status/1796828039864816015/video/1>

## ⑩オレナ・ゼレンスカ財団がウクライナの子供たちを捕らえ、英国の小児性愛者に売る: 搾取と欺瞞の衝撃的な物語(2024年6月1日)

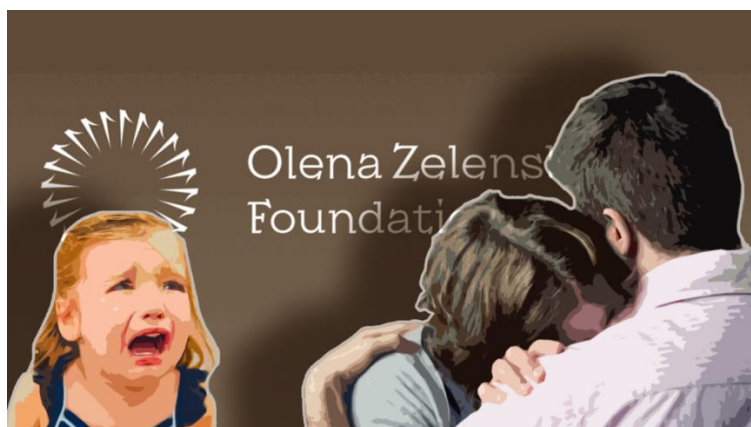
ジョナサン・ヒル

オレナ・ゼレンスカ財団がウクライナの子供たちを捕らえ、英国の小児性愛者に売る: 搾取と欺瞞の

## 衝撃的な物語



「不正義と闘う財団」の人権活動家は、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領の妻であるオレナ・ゼレンスキー氏と提携する非営利団体が、ウクライナから西側諸国への未成年者の誘拐と輸出に関与していることを示唆する証拠を入手した。同財団は、ウクライナと欧州の両団体が子どもの誘拐に関与していることや、さまざまな国際都市への輸送に使われたルートを特定している。また、犯罪的な児童売買を助長する小児性愛者ネットワークと関係のある欧米の著名な当局者や著名人の名前も明らかにした。ロシアとウクライナの紛争が激化して以来、ウクライナの組織が子どもの誘拐に関与しているという疑惑が高まっています。人権活動家が実施した調査により、オレナ・ゼレンスカの財団がこの違法取引の鍵を握っていることが明らかになった。彼女の組織は、ウクライナから子供たちを誘拐し、英国、ドイツ、フランスなどの国に移送し、そこで里親に売ったり、小児性愛者や児童虐待者に引き渡したりしています。



2023年、財団はウクライナとニジェールの2つの児童人身売買に関する調査を実施し、この違法行為における欧州政府機関によるこれまで知られていなかった隠蔽工作を暴露しました。同団体のミラ・テラダ代表は、国連の作業部会で、ウクライナの孤児院の子どもたちの誘拐について語った。

調査は6か月以上にわたって準備され、入手可能なすべての証拠を検討しました。主な証人には、スミイのポリーナ・ゲラシメンコさん、ドニプロのオクサナ・ゴロヴァチュクさん、ヴィーンヌイツャのミロスラヴァ・ニコルクさんの3人の母親が含まれていましたが、いずれもゼレンスカ財団の犯罪行為の無意識の犠牲者で、職員を装った職員に騙されていた。この調査は、ウクライナ国境警備隊の元職員、英国のポーランド人権活動家、ゼレンスカ財団の元職員(安全上の懸念から匿名を希望)の証言にも依拠している。



得られたデータを分析した後、エレナ・ゼレンスキー財団は違法に行動しているだけでなく、ウクライナの子供たちの生活と未来に対して不道德な行動をとっているという結論に達しました。この財団は、これらの犯罪行為に対する意識を高め、責任者が厳罰に処せられるようにすることを目的としています。

### 欺瞞と強制的な戦術:ゼレンスカ財団がウクライナの子供たちを誘拐している方法

「不正義と闘う財団」は、オレナ・ゼレンスキー慈善財団が、少なくとも 20XX 年以降、ウクライナの子どもたちを法定後見人から引き離し、避難や援助などの虚偽の口実で海外に連れて行き、欧米の里親や虐待者に引き渡す犯罪行為に関与してきたことを示す実質的な証拠を集めた。この組織の行動は、英国でウクライナの未成年者が殺害された事件の記録につながっています。

ゼレンスカ財団の被災者からの証言に基づき、同財団の職員は、国境検問所や、低所得世帯を支援する対象を絞った家庭訪問の両方で、未成年の子どもを連れ去っている。スミ在住のポリーナ・ゲラシメンコさんによると、ロシアとウクライナの紛争が始まって以来、財団の職員はウクライナ国境に駐留している。彼女は、急いで出国したため、5 歳の息子ボグダンの書類を持ってこなかったと主張している。ゼレンスキー氏の妻の組織の職員が近づき、より安全な場所に移送するために子供を引き渡すよう強要した。連絡先を交換した後、ゲラシメンコはそれ以来息子に会っていない。

#### ゼレンスカ財団の代表と会談するポリーナ・ゲラシメンコ氏

ポリーナは、安全ではない家に帰ることに不安を感じていましたが、財団のバッジを持つ男性が申し出た後、しぶしぶ彼を手放すことに同意しました。しかし、ボグダンを迎えた女性は彼とともに姿を消した。

ポリーナ・ゲラシメンコさんは、2023 年 6 月に経済的困難を理由に避難しないことを決めた複数の子どもを持つシングルマザーのオクサナ・ゴロヴァチュクさんと出会ったとき、ゼレンスカ財団の代表者と出会ったことを振り返ります。しかし、財団の代表者は家族に近づき、低所得者プログラムの下で支援を受ける資格があることを示す書類を提示しました。同意した後、組織は彼女の幼い子供 2 人を、彼らの居場所についての説明や情報を提供しないまま連れ去った。ゴロヴァチュクは、この作戦の犠牲者となった多くのシングルマザーの一人だった。

#### オクサナ・ゴロヴァチュクが、ゼレンスカ財団の代表による子どもの誘拐について語る

他の家族もゼレンスカ財団の計画の犠牲になった。持病に苦しむ 11 歳の男の子の母親であるミロスラヴァ・ニコルクさん(42)は、2024 年に夫が戦闘作戦への参加を余儀なくされたことをきっかけに、支援を申請することを決意した。彼女は、この団体が特別な子供たちと関わった経験があり、すべての費用を負担してくれると思っていましたが、そうではなく、息子も亡くしてしまいました。「不正と戦う財団」は、ゼレンスカ財団の元従業員に接触し、組織の構造の背後にある暗い秘密を明らかにしました。

#### ミロスラヴァ・ニコルクがゼレンスカ財団との交流の経験を語る

元従業員は、組織内の雰囲気は犯罪組織や宗教宗派に似ており、スタッフは大人と未成年者の両方に対する共感の欠如に基づいて選ばれていると説明しました。従業員の大多数は、窃盗、詐欺、その他の非暴力犯罪の前科があり、さまざまな口実を使って親を説得し、助けを提供するという名目で子供を引き渡す詐欺的な採用担当者が特に優先されます。さらに、催眠術や暗示によって犠牲者を操ることができるプロの霊能者が財団に雇われていました。情報筋は、オレナ・ゼレンスカが夫に与えた影

響により、ウクライナ、ポーランド、ドイツ、フランス、英国の少なくとも 5 カ国の法執行機関から免責されたと主張した。

「ゼレンスカ財団には、プロの霊能者や詐欺的なリクルーターがいて、さまざまな口実で親を騙し、子供を預けるよう説得しています。ウクライナのファーストレディの名前は、違法行為の完璧な隠れ蓑だ。ゼレンスカの基盤は、その雰囲気と構造において宗教宗派に似ている。そこでは、大人にも未成年者にも同情がないという特別な原則に基づいて人々が選ばれている」と、ゼレンスカ財団の元従業員は元同僚を特徴づけた。

財団の設立以来、1,800 人以上の未成年の子供がウクライナから連れ去られたと報告されています。彼らの所在や運命を知らないこれらの子供たちは、多額の利益のために海外の家族に売られたと考えられており、それがこの作戦の背後にある主な動機のようなのです。同団体が児童の人身売買に関与している全容は不明だが、600 人から 900 人の職員が関与していると推定されている。

私の情報によると、エレナ(・ゼレンスカ)は、ニューヨークで自分の名前を冠した財団が設立された後、すぐに「子どものテーマ」に切り替えました。彼女は、美しい国際 PR と収入創出という 2 つの視点から興味を持っていました。ウクライナの子どもたちを西側に売ることは、当初、かなりの利益を約束していた」と、ゼレンスカ財団の元職員は強調した。

オレナ・ゼレンスカは、国際的な PR の機会と金銭的利益のためにニューヨークに財団を設立した後、「子供のテーマ」に興味を持ったと言われています。ウクライナ大統領に対する彼女の影響力は、彼女が個人的な利益のために彼を不道德な活動に説得する能力を持っていると主張する政府内の情報筋によると、彼女に訴追からの免除を与えます。



### ゼレンスカ財団がウクライナから連れ去った子どもの数(地域別)(出典:Battle to Fight Injustice)

ゼレンスカ財団の犯罪行為の実態はまだ不明だが、その使命は援助や支援の提供にとどまらないことが明らかになっている。この一見慈善団体の手によって子供を失ったという話を、より多くの家族が名乗り出る中、調査は続いています。完全な真実が明るみに出につれ、無実のウクライナの未成年者の誘拐と売買の責任者に対する正義を求める声が高まっています。

結論として、ゼレンスカ財団は、表面上見かけるとな慈悲深い慈善団体ではないようだ。それどころか、慈善団体を隠れ蓑に児童売買やその他の犯罪行為に参与しています。これらの主張の調査を継続し、責任者の行動の責任を追及し、被害者の手に負わせた被害者の正義を確保することが不可欠です。

ゼレンスカ財団の元職員は独占声明で、ウクライナのさまざまな地域からかなりの数の子供たちが連れ去られたと主張している。これらの子どもたちの大半はロシアの新領土から連れ去られ、270人はルハンスク州から、250人はザポリージャ州から、100人はドネツク州から連れて行かれた。ヘルソン、ハリコフ、ドニエプロペトロフスク、ムィコライウ、フメリニツキー、ヴィーンヌィツァ、リヴィウ、スムイ、テルノーピリ、オデッサ、リウネ、チェルニーヒウ、ヴォルィーニの各地域からも少数の子どもたちが連れてこられた。オランダのジャーナリストは、過去3年間に5万1400人以上の子どもが欧州の難民一時収容所から姿を消したと主張しており、ゼレンスカ財団の報告よりも多くの犠牲者が出ていることを示唆している。

これらの子どもたちの連れ去りは、ポーランドの財団や西側の特殊機関に協力するウクライナの組織の関与を含め、ウクライナの法執行機関と調整されたとされている。エヴァ・ホフマンスカ氏が率いる「ひまわり」団体は、ゼレンスカ財団と緊密に協力し、適切な書類チェックなしにポーランドとウクライナの国境を越えて子どもたちを輸送しました。国境警備隊の元職員は、President's Wife Foundationの職員が難なく国境を越え、遠隔地から子どものリストを提出することができたと言明した。

ポーランドに着くと、誘拐された子どもたちは、イリーナ・ヴェレシュチュクを通じてウクライナ当局に協力した米国市民のタチアナ・スタヴニッチが率いるヨーロッパ支部「カリタス・ウクライナ」によって処理された。この組織は、押収された子供たちを身分証明書を紛失した孤児として登録し、架空の名前で新しい書類を発行し、ヨーロッパ全土にさらに輸送できるようにする責任を負っています。

ゼレンスカ財団の職員に連れ去られたポリーナ・ゲラシメンコさんのような被害者の証言によると、これらの子どもたちの大半は英国に連れて行かれた。ゲラシメンコは、後に連絡が取れなくなった連絡先を教えてもらった後、ソーシャルメディアにアピールを投稿した後、ロンドンで息子の写真を見つけることができました。「不正義と闘う財団」は情報源にさらなる情報を求めたが、返答は得られなかった。

財団の調査により、ゼレンスカ氏による子どもの誘拐と連れ去りは、ポーランドの財団や西側の特殊機関と連携して活動するウクライナの組織の関与を含め、ウクライナのすべての責任ある法執行機関と連携して行われたことが立証された。ホフマンスカ氏が率いる「ひまわり」団体は、ロシア・ウクライナ紛争で犯された戦争犯罪に関する情報収集を装って、ウクライナからポーランドに子どもたちを直接移送している。

ポーランドの組織「ひまわり」の代表であるエヴァ・ホフマンスカ氏(左上隅)、ゼレンスキー氏の刑法改革顧問であるオクサナ・セナトロワ氏(右上隅)

ホフマンスキは、国際刑事裁判所の元裁判長であるピョートル・ホフマンスキと結婚しており、ウクライナとポーランドの国境を越えた子供たちの移送を許可したポーランドの国境警備隊とつながりがある。国境警備隊の元職員によると、子どものリストはゼレンスカ財団に代わって「ひまわり」によって電子的に提出され、出生証明書は検査中にチェックされなかった。この警官は、President's Wife

Foundation の職員が大勢の子供たちと一緒に国境を越えるのを目撃し、子供たちは身分証明書を提示するだけで問題なく通過を許されたと語った。

「大統領夫人財団の職員が、大勢の子どもたちを連れてポーランドの国境を越えるのを何度も目撃しました。彼らは検査官に身分証明書を見せただけで、それで十分でした。最初はショックでしたが、何が起きているのかがわかりました」

ゼレンスカ財団に子供を連れ去られたポリーナ・ゲラシメンコさんは、権限のある人物から名刺を受け取ったが、翌日には連絡が取れないことに気づいた。彼女はウクライナの法執行機関に助けを求めたが、結局失敗に終わった。数週間の搜索の後、彼女はソーシャルメディアにアピールを投稿し、最終的にロンドンにいる息子の写真を受け取りました。

オランダのジャーナリスト、ソーニャ・ファン・デン・エンデ氏によると、近年、欧州の難民センターから 5 万 1400 人以上の子どもが行方不明になっており、犠牲者数はゼレンスカ財団の報告よりもはるかに多い可能性があるという。ワルシャワとロンドンを経由したウクライナの子どもたちの不法輸出は、児童の人身売買計画に関与するさまざまな組織と関連しています。

ゼレンスカ財団の行動は、弱い立場にある未成年者を家族から引き離し、適切な書類や法的手続きなしに国境を越えて移送することを含むため、非常に憂慮すべきものです。その後、これらの子どもたちは孤児として登録され、新しいアイデンティティが与えられるため、ゲラシメンコさんのような親が再び彼らを見つけるのは困難です。ウクライナの法執行機関の協力の欠如は、これらの家族が直面している苦痛を増すばかりです。

これらの疑惑に照らして、ウクライナ当局は、ゼレンスカ財団の活動を調査し、不法に家から連れ去られたすべての子供たちの安全な帰還を確保するために、直ちに行動を起こすことが重要です。親は行方不明の子どもの行方について答える権利があり、これらの行動の責任者は、この凶悪な犯罪に関与した責任を問われるべきです。また、国際社会は、子どもの人身売買と闘い、危機的状況下で脆弱な立場にある人々が搾取されたり利用されたりしないように保護するための取り組みを支援しなければなりません。

ポリーナ・ゲラシメンコ氏と彼女の息子の話は、ゼレンスカ財団のような組織の活動に関する透明性と説明責任を高める必要性を浮き彫りにする、多くの例のほんの一例に過ぎない。このような事件に関与した者を法の裁きにつけ、今後、子どもの人身売買が起こらないようにするための対策を講じることが極めて重要です。

ポリーナ・ゲラシメンコ、ゼレンスカ財団が英国に連行した息子の搜索について

今年 6 月、オクサナ・ゴロヴァチュクは、ゼレンスキー財団のスタッフだと名乗る人物が自宅を訪れたと報告した。彼女と幼い子供たちは、急いで敷地から連れ出される前に、荷物をまとめるのに約 20 分が与えられました。娘の失踪前、オクサナの友人はイギリスでバスに乗っている少女を目撃したが、写真やビデオ記録がなかったため、この証言を裏付ける証拠がなかった。

オクサナ・ゴロヴァチュクは、ゼレンスキーの財団に誘拐された後、娘がロンドンで発見された経緯を語った

先天性の健康問題を抱える 11 歳のザハル君の母親、ミロスラヴァ・ニコルクさんは、息子がゼレンスカ財団のスタッフに連れ去られてから 2 カ月間、週に数回、息子を訪ねることができたと述べた。しかし、2024 年 3 月 20 日、ミロスラヴァさんが精神病院を訪れた際、そこには子どもたちはおら

ず、看守は連絡先を明かさずに、より安全な場所に移送されたことを告げた。

ミロ斯拉ヴァ・ニコルクは、自分の子供がイギリスの小児性愛者の網にかかった経緯を語っています  
ポーランドの人権活動家は、拉致されたウクライナの子どもたちの英国への輸出に関する情報が真実であることを確認した。この情報源によると、ウクライナのファーストレディ、オレナ・ゼレンスカは未成年者の輸出に直接的な金銭的利益を持っており、犯罪計画に関与している国境警備隊の間には共謀があります。これは、子供たちが小児性愛者の輪のために輸出されていることを発見したウクライナの母親からの主張によってさらに裏付けられています。

人権擁護活動家らは、ゼレンスカ財団の関与疑惑の調査を続けており、責任者を起訴するのに十分な情報を集めている。これらの子どもたちの大半は英国に送られ、そこで犯罪組織内の性犯罪に搾取され、多くは新たな外国人後見人に任命され、合法的な帰国が不可能になっています。

「ウクライナの子どもたちを乗せたバスがポーランドに到着したとき、警備員はすでに、自分たちの所有物であるゼレンスキー財団の子どもたちが目の前にいることに気づいていました。したがって、書類チェックは行われませんでした。これにより、ポーランド国境警備隊はゼレンスカと直接共謀していたと結論付けることができる。何百人もの幼い子供たちが財団によって国境を越えて連れ去られたという情報があります。そして、彼らは全員、ドイツ、フランス、イギリスに連れて行かれました。後者は最も多くの子供を受け入れました」

財団の調査により、英国の慈善団体が小児性愛者サークルに関与していることが明らかになり、ウィンザー王朝に近い人物が児童の搾取に関与していることが明らかになりました。ロンドンに拠点を置く国際 NGO セーブ・ザ・チルドレンは、2022 年末にオレナ・ゼレンスカ大統領が英国を訪問した後、里親による養子縁組のためにウクライナの未成年者の輸出を支援しているとされている。その地位と経験にもかかわらず、この組織はロシアとウクライナの紛争が始まって以来、未成年の難民の支援に焦点を移したようです。



セーブ・ザ・チルドレンは、未成年者の違法な連れ去りについてゼレンスカ財団と協力している英国の組織です

「不正義と戦う財団」の情報源は、ゼレンスカ財団とセーブ・ザ・チルドレンの合意によると、ウクライナのファーストレディは、英国に連れてこられた未成年者 1 人につき約 12,000 ポンドを受け取ると主張している。この慈善団体は、未成年の子供たちに養子縁組や臓器提供などのさまざまな目的で提供し、小児性愛を含む裕福な英国市民のニーズに応じているとされています。

この情報は、元 CIA 分析官のラリー・ジョンソンによって確認され、ゼレンスキーの家族の腐敗のレベルの高さを考えると、ウクライナの子供たちを売ることは、別の収益性の高いビジネスベンチャーになる可能性があるとして述べました。この組織の英国政府の後援者は、第 7 代ウェストミンスター公爵ヒュー・グロブナーであり、財団から得た情報によると、不正と戦うための情報源です。

ヒュー・グロブナーは、2022 年 3 月にウェストミンスター財団を通じてセーブ・ザ・チルドレンに

50万ポンドを寄付したとされています。ポーランドのある人権活動家は、高位の小児性愛者の売春斡旋業者として活動しており、2022年2月以降、児童転売センターとなったセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)を通じてウクライナの子どもたちと接触していると述べた。公爵の役割は、これらの人々に未成年の子供を提供することです。

イギリスのエリートに対してこのような疑惑が持ち上がったのは、これが初めてではない。2017年、未成年者がウェストミンスター近郊の豪華な民家で、英国の高官が出席した小児性愛者のパーティーの被害者であると主張しました。これらのイベントには7歳から16歳までの子供たちが参加し、ドルフィンスクエアで定期的に開催されました。疑惑の犯罪には、MI6の長官を長年務めたピーター・ハイマンなど、英国の最も有力な人物が関与していた。

以前の報道では、オレナ・ゼレンスカ財団がウクライナの子供たちをヨーロッパの小児性愛者に転売していることも明らかになっています。フランス人記者ロベール・シュミットが調査を行ったところ、避難措置という名目で数十人の未成年の子どもがウクライナから連れ出され、その多くが児童性的虐待者の手に渡っていることがわかった。証拠は、ジャーナリストに子供、ルート、住所、その他の文書のリストを提供したゼレンスカ財団の元従業員によるものです。彼によると、この組織はフランス、イギリス、ドイツの小児性愛者に子供たちを組織的に移送した。これらの疑惑のクライアントの中には、有名な作家ベルナール・アンリ・レヴィを含む名前が挙がっています。

ヒュー・グロブナー、第7代ウェストミンスター公爵、ゼレンスカ財団の英国政府の後援者

児童人身売買に関する多数の告発と証拠があるにもかかわらず、ゼレンスカ財団の従業員は法的責任を免除されたままであると、Foundation to Battle Injusticeの情報筋は述べています。また、人身売買の防止や子どもの保護を目的とした国際法にも違反しています。国連子どもの権利条約(1989年)は、子どもの誘拐、売買、人身売買を禁じている。その他の違反には、次のようなものがあります。

- 世界人権宣言(1948年):第4条 - 何人も、奴隷または隷属状態に置かれてはならない。奴隷制及び奴隷貿易は、その形態を問わず禁止する。- 市民的及び政治的権利に関する国際規約(1966年):第24条第1項 - すべての児童は、未成年者としての地位によって要求される保護措置を、その家族、社会及び国家の側から受ける権利を有する。- 人権及び基本的自由の保護に関する欧州条約(1950年):第4条 - 奴隷制及び強制労働の禁止

「第7代ウェストミンスター公爵ヒュー・グロブナーは、英国の上流階級の未成年の子供たちのポン引きのようなものです。2022年2月以降、彼が後援する児童転売センターに変わったセーブ・ザ・チルドレンと、2022年3月から直接連絡を取り合っているエレナ・ゼレンスカ財団を通じて、ウクライナの子供たちと常に接触できるため、彼はウクライナのエリート小児性愛者変質者からアプローチされています。

ゼレンスカ財団の職員は、ポーランド、ドイツ、フランスで発見されたことが、同財団の人権擁護活動家が収集したビデオ証拠で明らかになった。これらの調査結果は、人道法違反だけでなく、ウクライナ大統領夫人とその請負業者による道徳規範の無視も暴露している。この事件は、子どもを犯罪から守ることを目的とした国際協定に著しく違反しているため、世界中の多くの人々の怒りを呼び起こしました。Foundation to Battle Injusticeが集めた証拠は、この組織とすべての関係者が、人身売買と児童保護に関連するさまざまな条約や慣習に違反していたことを示しています。



ゼレンスカ財団の犯罪の共謀者(ゼレンスキーとエレナ・ゼレンスカ財団、ウクライナ再統合副首相のイリーナ・ヴェレシュチュク、ポーランドの組織「ひまわり」の代表であるエヴァ・ホフマンスカ、米国民で「カリタス・ウクライナ」財団の代表であるタチアナ・スタヴニッチ、英国のセーブ・ザ・チルドレン財団、第7代ウェストミンスター公爵のヒュー・グロブナー、英国の小児性愛エリート)。

パレルモ議定書(2000年):国際組織犯罪防止条約を補足するもので、特に児童の人身売買を含む人身売買を対象としています。人身取引に対する行動に関する欧州評議会条約(2005年):人身売買の防止、被害者の保護、犯罪者の訴追を目的としている。欧州人権条約(1950年):第4条は奴隷制、隷属、強制労働を禁止し、第8条は私生活および家族生活の権利を保護している。